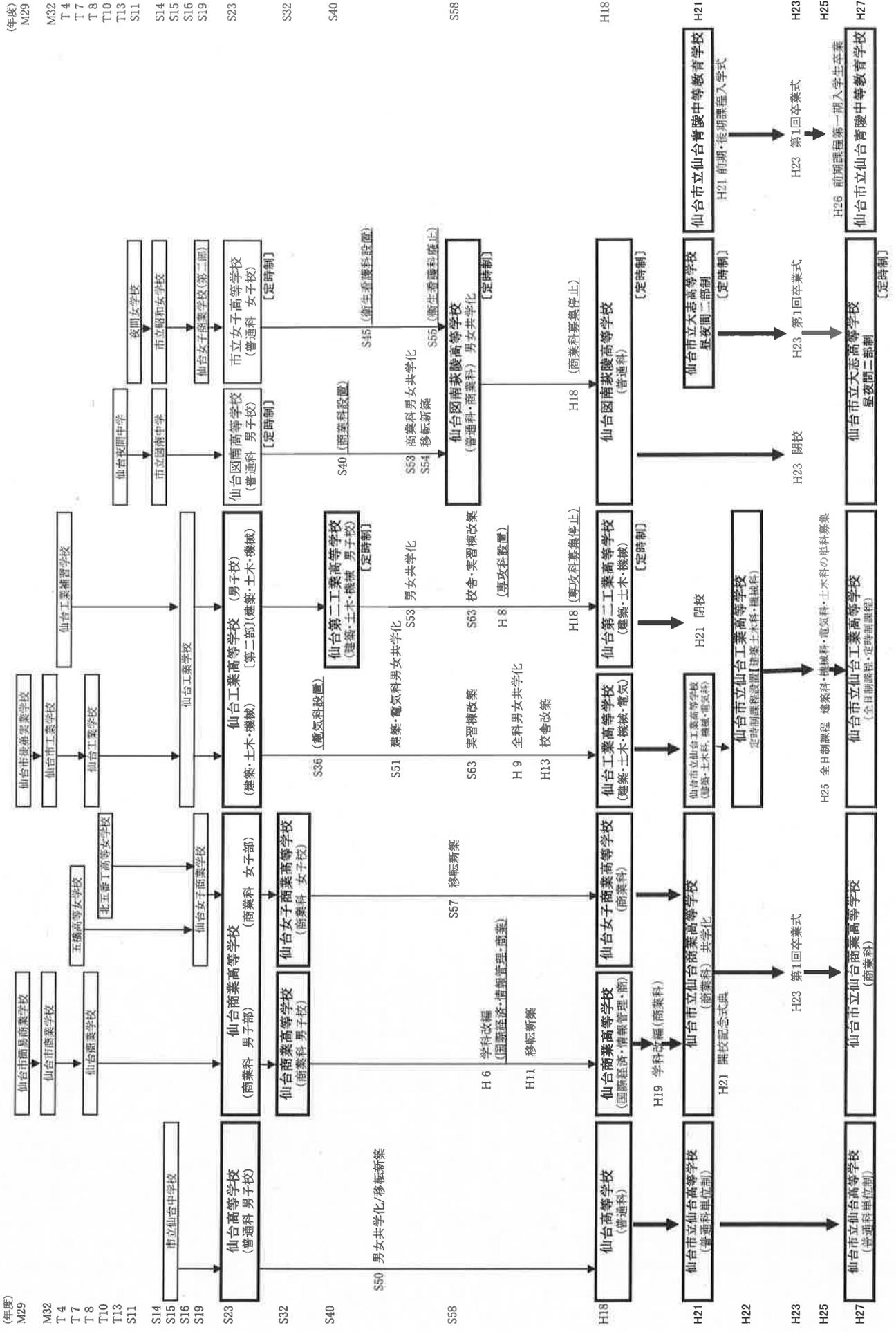


仙台市立高等学校の再編に関する検証

－魅力と活力のある市立高等学校をめざして－

平成27年11月
仙台市教育委員会

仙台市立高等学校の主な沿革



目 次

I	仙台市立高等学校再編の経緯	1
II	「仙台市立高等学校再編計画－魅力と活力のある市立高等学校をめざして－」	
1	再編計画策定の趣旨	2
2	再編計画の基本的考え方	2
3	再編計画の具体的方針と内容	2
4	学校ごとの再編方針	3
III	「仙台市立高等学校再編計画」の検証	
	再編計画全体に関わる検証	
1	学科構成や募集定員の見直し	4
2	男女共学化	4
3	定時制高校の入学者選抜における自己推薦制	4
4	その他	4
IV	仙台市立仙台高等学校 ～進学重視型単位制～	5
V	仙台市立仙台工業高等学校 ～デュアルシステム・一括募集～	8
VI	仙台市立仙台商業高等学校 ～時代に対応した専門高校～	12
VII	仙台市立仙台大志高等学校 ～新しいタイプの定時制～	15
VIII	仙台市立仙台青陵中等教育学校 ～中高一貫～	18

I 仙台市立高等学校再編の経緯

仙台市教育委員会においては、社会の変化や多様化している生徒や市民の期待に応えることのできる高校教育を推進するため、平成15年10月に学識経験者、地元経済界関係者、保護者などを委員とした「仙台市立高等学校教育検討委員会」を設置し、「仙台市立高等学校のあるべき姿」について諮問した。

諮問を受けて同検討委員会は平成17年7月、概ね5年以内、平成22年度を目標に着手すべき内容を取りまとめ、答申を行った。

仙台市教育委員会では、平成18年5月、答申の趣旨を踏まえた仙台市立高等学校再編計画を策定し、生徒一人ひとりの個性をより重視した教育を行い、一層魅力と活力ある市立高等学校の実現に向けて、高校教育の改革に取り組むこととした。

経過概要

平成18年	5月26日	定例教育委員会で「仙台市立高等学校再編計画」を決定
	7月3日	定例教育委員会で「高等学校学則」を改正
	7月3日	局内に市立高等学校再編計画関係課長会設置
	7月14日	定例教育委員会で「新定時制高等学校基本構想」を決定
	9月22日	局内に仙台市立新定時制高等学校開設準備推進会議を設置
	10月26日	定例教育委員会で「新商業高等学校基本構想」を決定
	12月5日	局内に新商業高等学校統合懇談会を設置
平成19年	3月16日	定例教育委員会で「仙台市立中等教育学校基本構想」を決定
	10月19日	局内に仙台市立高等学校校名検討委員会を設置
平成20年	1月11日	定例教育委員会で、中等教育学校及び高等学校の校名を決定
	2月1日	定例教育委員会で「平成21年度仙台市立中等教育学校入学者選抜方針」を決定
	3月14日	第1回定例会で「仙台市学校条例」を改正
	4月18日	定例教育委員会で「仙台市立中等教育学校の通学区域に関する規則」を制定
	6月27日	定例教育委員会で「中等教育学校学則」を制定
	6月27日	定例教育委員会で「高等学校学則」を改正（校名変更、仙高 単位制導入、仙工 学級減、仙商女子商 統合、函南 募集停止、大志 設置）
	12月19日	定例教育委員会で「仙台市立学校の管理運営に関する規則」を一部改正（中等教育学校の準用規定等の制定）
平成21年	3月4日	臨時教育委員会で市立高等学校再編計画の中間報告
	4月1日	仙台市立仙台商業高等学校・仙台市立仙台大志高等学校・仙台市立仙台青陵中等教育学校を開校 仙台市立仙台高等学校・仙台市立仙台工業高等学校・仙台市立仙台第二工業高等学校・仙台市立仙台函南萩陵高等学校へ改称
	12月22日	定例教育委員会で「仙台市立中等教育学校の通学区域に関する規則」の一部改正
平成22年	2月3日	仙台市立中等教育学校区域外就学事務取扱要領制定
	2月16日	定例教育委員会で「仙台市立学校の管理運営に関する規則」を一部改正（休業日の見直しと高校に副校長配置可）
	3月31日	仙台市立仙台第二工業高等学校閉校
	5月18日	定例教育委員会で仙台市立高等学校入学者選抜の見直しを決定（平成25年度入学者選抜より前期選抜・後期選抜導入）

	6月23日	第2回定例会で「仙台市学校条例」を改正
	6月30日	定例教育委員会で「高等学校学則及び中等教育学校学則」の一部改正
	12月22日	平成24年度及び平成25年度仙台市立高等学校入学者選抜方針決定 (平成25年度入学者選抜より前期選抜・後期選抜導入)
平成23年	6月30日	定例教育委員会で「仙台市立高等学校学則」の一部改正(図南 削除 大志 収容定員)
	11月11日	定例教育委員会で「仙台市立高等学校の管理運営に関する規則」の一部改正
平成24年	1月14日	定例教育委員会で仙台工業高校の入学者選抜における募集方法変更 (一括募集から学科ごとの募集)
	3月31日	仙台市立仙台図南萩陵高等学校閉校
	5月10日	後期中等教育協議会で各校の現状・成果・課題の確認
平成25年	5月9日	後期中等教育協議会で各校の現状・成果・課題の確認
平成26年	5月8日	後期中等教育協議会で各校の現状・成果・課題の確認
平成27年	5月14日	後期中等教育協議会で各校の現状・成果・課題の確認

Ⅱ 「仙台市立高等学校再編計画－魅力と活力のある市立高等学校をめざして－」

1 再編計画策定の趣旨

仙台市立高等学校は昭和40年代から基本的な枠組みは変わっておらず、生徒の興味・関心や進路希望等の多様化、就業構造の変化、急激な少子化など社会情勢の変化に十分対応できていないところがあった。このような社会の変化に柔軟かつ適切に対応し、時代のニーズに応える魅力ある学校づくりが求められている。

2 再編計画の基本的考え方

- (1) 時代の変化にあった教育の提供
- (2) 地域・社会ではぐくむ教育
- (3) 学科の構成と配置の適正化

3 再編計画の具体的方針と内容

- (1) 学科構成や募集定員の見直し
- (2) 新たな制度等の導入
 - ①普通高校への単位制の導入
 - ②中高一貫教育校の新設
 - ③新しいタイプの定時制高校の設置
 - ④入学者選抜方法などの改善
 - ・定時制高校の入学者選抜における自己推薦制導入の検討
 - ・定時制高校における学期の区分に応じた入学や転編入学の検討
 - ・工業高校における一括募集制導入の検討
- (3) 新しい視点での学校づくり
 - ①専門高校における進学希望者増加への対応
 - ②地域・社会ではぐくむ教育
 - ・市立高等学校間、大学等教育機関との連携による教育内容の充実
 - ・地域経済界などとの連携による地域の教育力
 - ③職業選択や進路達成に資するため、市立高等学校全体としてのキャリア教育推進

4 学校ごとの再編方針

再編方針については、従来専門高校に偏っていた枠組みを整理し、仙台市の高校として、個性を十分に生かせる多様で柔軟な教育を市民に提供できる新たな市立高等学校の枠組みを構成した上で、それぞれの高校が特色ある学校づくりを推進し、魅力ある高校であり、活力ある教育活動を展開し、多様で個性豊かな中学生が自己の進路実現を達成するために選択するような市立高等学校をめざすとある。

各学校が取り組むべき再編方針については以下のように示されている。

(1) 仙台高等学校

生徒の主体的な学習や進路選択を進めるため、自己の学習計画に基づき、進路や能力・適性、興味・関心などに応じた教科・科目を選択することができる単位制を導入し、学力向上と進学対策の充実を図ります。

(2) 仙台工業高等学校

① 入学後に余裕を持って生徒の能力・適性、興味・関心、進路等に応じた学科や専門分野の選択ができ、専門学科の学習を深めながら、それ以外の教科についても広く学ぶことができる一括募集制の導入を検討します。

② 職業観・勤労観の醸成や実践的な技術・技能の向上を図るため、企業での実習と学校での教育を組合せたデュアルシステムを導入します。

(3) 仙台商業高等学校・仙台女子商業高等学校

① 社会状況の変化により、教育内容の検討と学習環境の整備を検討する必要があること、また、商業科を希望している中学生やその保護者の割合が少ないこと等を考慮し、充実かつ適切な学習環境のため、仙台商業高等学校と仙台女子商業高等学校を統合し、男女共学にします。

② スペシャリストとしての専門性を身につけるため、卒業後も大学や職場等で継続的に学びたいといった希望に対応できるよう、教育課程編成の工夫や進路指導の充実・強化を図ります。

(4) 仙台函南萩陵高等学校

① 多様な生徒の学習ニーズに柔軟に対応するため、昼間部を開校し、昼夜二部制・単位制の定時制高校とします。

② 生涯学習の観点から、科目履修生の受け入れを実施し、広く社会人に高校教育を提供します。

(5) 仙台第二工業高等学校

① 建築科や土木科を中心に充足率の低い状態が続いていることから、学科を再編し規模を縮小します。

② 仙台工業高等学校の夜間課程へ位置づけます。

(6) 中高一貫教育校

① 6年間を通じて体系的な教育課程の編成が可能となるなど、中高一貫教育の利点を最大限に生かすことができる中等教育学校を新設します。

② 新設する中等教育学校は仙台女子商業高等学校校舎を改修し、活用します。

Ⅲ 「仙台市立高等学校再編計画」の検証

再編計画全体に関わる検証

1 学科構成や募集定員の見直し

平成 18 年度以降，市立高等学校の収容定員の変化については，以下の表のとおりである。

普通科・専門学科別 収容定員の変化（1 学年）

人

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度～
普通科	440	400	400	540	540	540	540
専門学科	880	760	760	600	600	600	600
合計	1,320	1,160	1,160	1,140	1,140	1,140	1,140

市立高等学校 収容定員の変化（全学年）

人

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度～
普通科	1,280	1,280	1,280	1,420	1,560	1,700	1,740
その他の学科	2,880	2,720	2,560	2,240	2,040	1,880	1,880
合計	4,160	4,000	3,840	3,660	3,600	3,580	3,620

%

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度～
普通科	31%	32%	33%	39%	43%	47%	48%
その他の学科	69%	68%	67%	61%	57%	53%	52%

中学校卒業生の減少にあわせ，平成 24 年度以降は収容定員が平成 18 年度と比較し 540 人の減となる。（今後の県内中学卒業生数は平成 32 年には約 19,700 名と，平成 18 年約 23,600 名より 3,900 名の減が見込まれている。）

また，専門学科に偏っていた収容定員は，平成 18 年度普通科 3：専門学科 7 から平成 24 年度普通科 5：専門学科 5 という見直しを行った。

2 男女共学化

仙台市教育委員会では，昭和 48 年度に全ての市立高校を男女共学にすることが確認されて以来，昭和 50 年度に仙台高校の共学化を皮切りに，条件整備のできた学校から順次共学としてきた。平成 21 年度の仙台商業高等学校と仙台女子商業高等学校の統合をもって，市立高校の共学化が完成した。

3 定時制高校の入学者選抜における自己推薦制導入

このことについては，平成 25 年度入試より推薦入試に代わり，志望する高等学校が事前に公表した「出願できる条件」を満たした生徒が出願できる前期選抜を全日制・定時制すべての公立高等学校で導入した。

4 その他

各学校の項で具体的に検証する。

仙台市立仙台高等学校 ～進学重視型単位制～

再編計画では、仙台高等学校について以下のような内容となっている。

生徒の主体的な学習や進路選択を進めるため、自己の学習計画に基づき、進路や能力・適性、興味・関心などに応じた教科・科目を選択することができる単位制を導入し、学力向上と進学対策の充実を図る。

この方針を受け、仙台市立高等学校においては次のような改革等を行った。

1 進学重視型単位制

進路の多様化に対応した単位制の特色を生かした体系的なカリキュラムにより、進路等に見合った教科・科目の選択を可能にしている。生徒の主体的な選択を促すことで進路意識や学習意欲の向上を図ることを目的にした制度である。特に、進路先に向けた授業が中心となる3年次においては、一部科目の履修を前期と後期に分けることで履修の幅が広がり、進路先の複雑な入学試験制度や生徒の年度途中での志望先変更への対応が可能となった。

2 35人学級の実施

平成21年度の募集定員減(320人→280人)に合わせて、単位制による教職員加配措置により、学年のクラス数は8学級を維持したまま35人学級とした。このことで、授業やホームルーム活動でのよりきめ細かい指導が可能となった。

3 キャリア教育の充実

仙台高校では、平成19年度から「鵬(フェニックス)プラン」と名付けた学校独自のキャリアプランを展開し、生徒の自立挑戦する力を養い、社会との関わりの中で将来への志を育てる取組を行い、20年度には文部科学大臣表彰を受けた。単位制導入により、21年度からは1年次のゼミにおけるテーマ別学習「フェニックスゼミ」、2年次にクラス毎に企画・実施するホームルーム研修旅行などを通して積極的に社会との接点を持つ中で、より内容の濃いキャリア教育を展開できるよう見直しを図った。大学進学等に向けた進路直結型の行事だけではなく、現代社会理解や自己理解、企画力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の育成など、キャリア教育による進路意識の醸成を図ることで、学ぶことや働くことの意義や目的を明確化し、自ら学ぶ意欲を向上することにつなげている。

4 国際理解教育の充実

同窓会が生徒の海外就学機会提供を意図して設置した「仙台高校基金留学」を平成8年度から実施している。平成16年度に姉妹校締結をしたアメリカ合衆国リバサイド市ノース高校への短期留学や、双方が行き来しての部活動単位での親善交流が中心であったが、近年はオーストラリアのケリービル高校等への短期語学留学を中心とした事業を行っている。

1 生徒のニーズに応じた授業

(1) 少人数学級による丁寧な授業

単位制導入後、1学級35人となり、ホームルーム単位の生徒活動を維持しながら少人数授業を導入することも可能となった。学校評価においても、生徒による授業評価は年次を追うごとに高くなっている。教員側の評価にも、進学重視型単位制の導入が生徒の学力向上につながっているという認識がなされている。また、公開研究授業において少人数学級を生かした取組やその成果の検証がなされるなど、職員研修の充実にもつながっている。

(2) 多様な上級学校進学等への対応

単位制導入による科目履修のバリエーション拡大により、国公立大学志望者の大学入試センター試験や二次試験に対応可能なパターン、私立大学志望者の3科目程度の入試科目に重点を置いて学習するパターン、看護学校など専門各種学校志望者の理系・文系を越えて履修するパターンなど、進路希望先に応じた多様な選択科目の組み合わせが可能となっている。

2 キャリア教育の充実

教職員全体による指導教科の枠を超えた様々な学問分野別の指導などの充実した内容のキャリア教育が行われている。生徒はキャリア教育を通して、将来社会において何をすべきか、またそのためには何を学ぶべきか、といった問題を改めて考える機会を得て、それにより進路選択の主体性が高まり、進路実績に結びついていると生徒・教員ともに評価している。

課題

1 生徒の家庭学習習慣の定着

「家庭学習時間調査カード」の活用による予習・復習の定着が見られ、成績の伸びにもつながっているが、自主的な学習の動機付けが課題となっている。

2 大学進学希望者への支援のあり方の検討

キャリア教育や進学重視型単位制導入によって主体的な進路選択が図られ、進学実績の伸びも堅調である。合格者数が最も多い東北学院大学については、この5年間、毎年約80～100名程度を維持している。早期からの進路意識高揚により、明確な志望理由が求められるAO（アドミッション・オフィス）入試や推薦入試においても合格者が増えた。その一方で、将来の希望や志望学部学科への適性よりも、早期の進路決定を優先して受験するなど、AO・推薦入試の趣旨にそぐわないケースもままあり、継続した指導が必要である。

国公立大学の合格者数は20名程度で推移している。国公立大学は大学入試センター試験の科目数が多く、教科によらず満遍なく力を発揮できるか否かが合否を左右する。特に英語、数学に対する生徒の苦手意識をいかに克服していくかが重要となる。

3 教育理念に基づいた生徒支援のあり方の検討

生徒が自ら運営する生徒会行事や盛んな部活動等を通して、社会的・職業的に自立する能力や態度が育成されている。文武両道の理念に基づき、生徒の学習と諸活動の両立を支援する方策についての検討が求められる。

また、授業、課外講習、学習合宿といった、集団の中で互いに刺激し合うことにより生徒一人ひとりの学習効果を高めることと、その効果を進路実績に結びつけていくことについて、学校全体で共通理解を深めていくことが求められる。

仙台市立仙台高等学校 課題への対応

上級学校への進学者が9割を超える現状や進路実績の向上に伴い、より学習効率を高めるために以下の点における改善・充実が必要である。

1 生徒の自主的な学習を促す取組

「家庭学習時間調査カード」の導入による学習習慣の定着と同時に、生徒の学力向上に向けた学習指導方法の研究に力を入れている。また、入学直後の早い時期から面談等により生徒の学問分野への興味関心を喚起し、将来を見据えた進路目標の決定と進路目標の達成に向けたスクールライフプランを立てる等の取組を始めた。

2 大学進学希望者への学習支援及び進路先研究

早期から志望理由を明確にしてAO・推薦入試に臨む生徒への小論文や面接等の個別指導や、一般入試に向けた実力養成のための課外講習の充実が図られている。また、課外講習への参加が難しい生徒に対する個別の添削指導を導入しており、取り組んだ多くの生徒の学習意欲向上につながっている。また、多様化する生徒や保護者のニーズに対応するための進路対策についての研究や、地元だけでなく首都圏の私大や地方の国公立大を視野に入れた志望先研究にも力を入れている。さらに、進学重視型単位制カリキュラムにおける科目選択や進路指導の流れ等について、さまざまな角度から検証を重ね、より良い方策を模索している。

3 教育理念に基づいた生徒支援

教育理念「自主自立・共立前進」の実現に向け、「自立する18歳」という具体的なスローガンを掲げ、生徒の規範意識や社会成員としての自覚を高める取組を行っている。その一つとして、9年目を迎える仙台高校版キャリア教育「鵬（フェニックス）プラン」の見直しを検討している。核となる1年次の学問分野別講座「フェニックスゼミ」や2年次の「ホームルーム研修旅行」について、目的を再確認し、全職員で共有化を図りながら実施している。また、外部講師による講演会等を導入し、キャリア教育に対する保護者の理解を高めている。学校と家庭が一体となって取り組むことで、より効果的に生徒の社会性やコミュニケーション能力、協働意識等の向上が図られ、結果的に主体的に社会に貢献する人物の育成につながっている。

まとめ

仙台高校は、生徒が自らの進路や能力・適性・興味・関心等に応じて教科・科目を選択できる「進学重視型単位制」と、普通科ならではのキャリアプランを体系的に盛り込んだ「フェニックスプラン」に主軸を置き取り組んできた。

これらの取り組みにより、自己理解を深めながら早期に進路意識を醸成し、それぞれの進路に見合った教科・科目を自ら選び取る「積極的な自己実現」を図るシステムが確立されたことは再編の大きな成果である。成果の拠り所である学校評価を見てみると、生徒・保護者・教員の三者はいずれも高評価であり、また、進路実績の推移については進学者数や進路希望達成者数ともに堅調な伸びを示しており、単位制やキャリア教育の効果が実感できる内容となっている。

ただ、「進学重視型単位制」は、進路に応じた履修科目の絞り込みを可能にするシステムでもあるため、却って生徒の安易な科目選択を助長することのないよう、教員側の共通理解と指導体制の確立が不可欠である。

今後は、生徒一人ひとりの特性、進路希望、幅広い興味・関心に対応した特色のある単位制の良さを生かしつつ、仙台市立の普通高校として創意と工夫に富んだ教育活動を展開していきたい。

仙台市立仙台工業高等学校 ～デュアルシステム・一括募集～

再編計画では、専門高校の改革については以下のような内容になっている。

以前、専門高校の卒業生は、その多くが就職してきた。しかし、正社員への採用を控える、採用を高卒者から大卒者へと切り替える企業の増加や、社会の高学歴志向等により、就職する者の割合は減少し、大学・短大や専修学校等へ進学する者の割合が増加している。

このことから、近年、専門高校においては大学等への継続教育を視野に入れた教育課程の編成が必要となっている。また、産業構造・就業構造の変化により、高校で学んだ専門的な知識・技能と実際の就業実態が大きく異なってきていることへの対応に加え、科学技術の高度化や高度情報通信社会の進展、産業分野の複合化などによる産業界のニーズの変化への対応も求められている。

このことから、仙台工業高校においては、ものづくり教育を通して、心豊かで創造性に溢れた人材の育成を図ることを目的とし、以下の2点を中心とした取組を行っている。

1 一括募集（総合募集）

入学後に余裕を持って生徒の能力・適性、興味・関心、進路等に応じた学科や専門分野の選択ができ、専門学科の学習を深めながら、それ以外の教科についても広く学ぶことができる総合募集制の導入を行うことを検討する。

平成21年度入学者選抜より、建築科・土木科及び機械科・電気科という2つの大きな枠で一括募集を実施した。

2 デュアルシステム・地域のものづくり人材育成推進事業

平成19年度～21年度に文部科学省及び経済産業省から指定を受け、仙台工業高等学校を含めた県内4つの高校で「地域産業の担い手育成プロジェクト事業」を実施した。平成22年度からは、仙台市が独自に「デュアルシステム・地域のものづくり人材育成推進事業」を実施し、次の(1)～(3)により専門的な技術者の育成に取り組んでいる。

(1) デュアルシステム

工業高校の専門教育と企業実習を組み合わせ、自分の将来に関連のある就業体験を行うことにより、生徒が社会に出てから即戦力として働ける実践的な技能・技術を身につけるシステムである。仙台工業高等学校では教育課程に位置づけ、長期休業中又は週1回6ヶ月程度、年間20日間以上の実習で実践的な技能・技術を身につけるシステムとしてスタートした。

(2) 資格取得支援・コンテスト参加支援

高度熟練技能者に指導を仰ぎ、高度な工業技術の資格取得を目指す。併せて、コンテスト参加に向けて技術・技能の伝承を目指した技術技能講習会を実施している。

(3) 出前授業

工業高校生による地域の小学校・中学校への出前授業を通して、地域の小・中学生にもものづくりの楽しさを伝えるとともに、これまで学んだ工業に関する知識や技術・技能の定着を図っている。

1 一括募集

平成 21 年度入学者選抜より一括募集を導入し「入学時点で、希望学科を決めかねていた生徒にとっては有効であった」「専門学科の学習の他に、幅広く工業について学ぶことで、視野を広げることにつながった」「学科にとらわれない仙台工業高校生としての一体感が生まれる」等の効果が得られた反面、3 年が経過して以下の問題点が出された。

(1) 入学時から様々な学科の基礎的な知識を習得しながら、専攻する学科を決めていく。そのため、専門的な科目の授業開始時期が遅れることにより、資格取得の影響、工業高校が目指すスペシャリストの育成に支障が出る結果となった。

(2) 学科希望に偏りがあり、生徒の希望と適性を重視して所属学科等を主体的に選択できるという趣旨を活かしきれず、志望する学科に進めないケースが出てきた。

(3) 入学時に特定の学科を志望している、目的意識が高い生徒が受験しづらいものとなってきた。

また、東日本大震災や社会環境の変化などにより、生徒が希望する職種の求人が増え、それに伴い就職をする生徒が増加した。

このようなことから、平成 25 年度入学者選抜より一括募集を廃止し、入学後は一定の要件を満たせば転科の実施を可能にした上で学科ごとの募集に移行した。それにより、1 年生から国家技能検定受験可能となり、様々な技能検定に積極的に挑戦し資格取得者数が増加している。

さらに、早い段階から準備・練習をして 1 年生より各種コンテストへ出場している等、専門性の深化を目指した確かな技術・技能の習得に繋がる傾向が見られる。

2 デュアルシステム・地域のものづくり人材育成推進事業等

(1) デュアルシステム

生徒は企業活動の中で実際のものづくりを通して、やりがいを見つけ、企業は生徒とのコミュニケーションを通して、現在の若者の特徴に触れながら長所を見つけ、伸ばすという点で相互理解が深まった。

(2) 地域のものづくり人材育成推進事業

各種コンテストや資格取得に意欲的に取り組む生徒を増やし、将来の職業ビジョンの形成を目的とするものである。専門の技術・技能を活用した幅広い教育活動を行っており、実施企画数や参加人数も増加している。更に高度な技術・技能者の指導が資格取得(平成 27 年度は合格率 7.7%と難関な資格である「第三種電気主任技術者」に平成になって初めて合格した)やものづくりコンテストなどの高い実績に繋がっている。

(3) ジュニアマイスター顕彰制度

ジュニアマイスター顕彰制度とは、取得した資格や競技会の成績などに点数をつけ、その合計点により(社)全国工業高等学校長協会が表彰する制度である。授業で習得した技能を測るもの差しとしてジュニアマイスター顕彰制度に挑戦する生徒は増えている。平成 26 年度はこの制度で表彰を受けた生徒数は県内でトップとなった。

(4) コンテスト・競技会等

企業等で活躍する技術者を講師に迎えることにより、平成 24 年度はものづくりコンテスト木材加工部門東北大会で第 1 位となり全国大会へ出場、平成 25 年、27 年はものづくりコンテスト東北大会測量競技部門で第 1 位となり全国大会へ出場した。さらに、高校生ロボット相撲全国大会出場、ソーラーラジコンカーコンテスト全国大会出場・審査員特別賞を獲得するなど、各部門で好成績を収めている。

(5) 技術・技能を活用したボランティア活動

授業で身につけた技術・技能・資格などを生かしたテクノボランティアを行っており、土木科は測量の技術を用い、市立小学校の校庭に陸上競技用トラックのロープを設置している。また、

電気科は地域の高齢世帯を訪問し、スイッチの交換や電気配線・コンセントの安全点検・漏電検査等を行っている。さらに建築科では福祉キャラバン隊に参加し、高齢世帯への手すりや、家具の転倒防止補強金物の取付、近隣児童館での木工教室を実施している。

(6) 出前授業

定時制機械科の生徒による「環境に優しいエネルギー講話」や「電気自動車体験走行」等の小学校への出前授業が好評を得ており、平成24年度は市内の4校で4回、平成25年度は市内の7校で8回、平成26年度は市内の6校で9回行った。

課題

1 専門性の深化を目指した取組

将来のスペシャリストの育成を目指し、基礎・基本的な知識、技術及び技能の定着を図るとともに、専門性を深化させ実践力を持った人材を育成することが課題である。そのためには資格取得や技能検定に向けた指導体制の強化が必要である。

2 デュアルシステム・地域のものづくり人材育成推進事業

デュアルシステムは実習期間が長期になることが条件のため、受入企業が限られていることや、実習、部活動や各種検定受験対策のための講習会やものづくりコンテストの練習等の兼ね合いにより参加者がなかなか増加しない状況が続いている。

地域のものづくり人材育成推進事業については、資格・技能を取得するためには、より専門的な知識を習得するための講習が必要である。そのためには高度な技術を持つ外部講師の指導が不可欠であるが、講師への謝金や各種コンテストの練習用の材料費、工具代などの費用負担が増えている。

【定時制課程】

不登校等、様々な事情を抱えながら入学してくる生徒が多く、様々な学習活動を通して、自分を見つめ直し、社会に目を向けていく指導が必要である。その上で、社会的・職業的自立に向けての進路指導につなげることが課題である。

仙台市立仙台工業高等学校 課題への対応

1 専門性の深化を目指した取組

座学と実習等の授業を体系的に行い、早い段階からの専門の授業を行うことで専門性を深化させるとともに、最新の施設見学会等を行っている。また、技術革新に主体的に対応できるよう専門資格や技能検定の課外講習や個別指導を行っている。

2 デュアルシステム・地域のものづくり人材育成推進事業

専門高校でのインターンシップ等の就労体験において高校生が企業の中で学ぶ利点は、技術を身に付けるということの他、勤労観・職業観を育むというキャリア教育の視点からも重要である。デュアルシステムについても、研修期間の短縮化や分散化（H25～）を図りながら、企業での職場体験を通して地域の担い手として人材を育成する視点から、一部の生徒だけではなく多くの生徒が体験できる形態を探っている。

また、テクノボランティア等を活用した企業との連携、講師として企業人材の積極的活用により、時代のニーズに即した研修内容の構築を図っている。なお、資格支援の外部講師の活用に伴う諸経費や各種コンテストの材料費等については必要に応じて支援を行っている。

【定時制】

社会的・職業的自立に向けて出前授業や部活動への加入を促進する等の教育活動を実践している。出前授業では小学校に出向き、児童に指導する体験を通して自信を持って学習に取り組む生徒が増えてきた。バスケットボール部は平成 26 年までの 4 年間で 3 回全国大会へ出場しており、入部する生徒も年々多くなり、学校生活へも積極的に取り組んでいる。また、資格取得でも平成 27 年度は合格率 20% 以下の「測量士補」に 2 名合格した。

さらに、今年度は就職支援員を継続的に配置し、企業と学校（生徒）の連携を密にする役割を担っている。その上で、卒業後の社会的な自立につながるような進路指導を段階的に行っている。

まとめ

仙台工業高校は開校以来、工業技術の振興と継承を教育の柱に据え、時代の移り変わりに着実に対応しながら、技術立国を支える人材を育成し、産業の発展に大きな役割を果たしてきた。特に、東日本大震災からの復興にともない工業関連の技術・技能者の果たした役割は非常に大きい。

デュアルシステム・地域のものづくり人材育成推進事業は、生徒自身が働くことの意義を考えるきっかけとなり、キャリア教育の充実に繋がっている。今後、地域を支える視点を持った人材を育成するために、企業や地域との連携を更に強化する必要がある。具体的には、多くの生徒が参加できる職場体験授業の充実や各種の資格取得や各種ものづくりコンテストへの参加、高度熟練技術者を招聘しての講習、専門技術を生かしたテクノボランティア、小学校への出前授業などを通じて豊かな人間性を持った、将来のスペシャリストの育成に取り組んでいく。

仙台工業高等学校は、今後も産業構造・就業構造の変化や産業界のニーズの変化、技術革新等に着実に対応しながら、仙台を中心とする地域や産業社会の発展に貢献する有意な人材育成を目指していきたい。

仙台市立仙台商業高等学校 ～時代に対応した専門教育～

再編計画にあわせ、平成 18 年 10 月に作成された「新商業高等学校基本構想」では、新商業高等学校の理念・方針は以下のような内容となっている。

新商業高等学校は、基礎学力の充実を図ることはもとより、将来のスペシャリストとして必要とされる専門性の基礎的・基本的な教育を重視し、生徒が自ら学ぶ意欲を高め、社会・経済の変化に主体的に対応できる能力を身に付け、卒業後も職業生活に必要な知識・技術に関する学習を継続する態度を育成する。そのためには、普通教育及び専門教育双方のバランスの取れた学力と継続教育を前提とした教育課程を編成する。

商業教育を取り巻く環境は、産業構造、就業構造の変化、進学希望者の増加による生徒の多様化、高校教育と社会のニーズとの隔たり等の現状がある。また、地域企業が求める、高校段階で身に付ける資質・能力は、社会的な常識や礼儀、コミュニケーション能力など、基本的な生活態度や自主性、社会性、問題解決能力などのソフトスキルである。これらのソフトスキルの育成と向上を図るため、外部機関が持つ教育力を活用し、将来において新しい事業を創造する意欲と態度の総合的な資質の育成を図ることが必要である。

1 基本構想

新商業高等学校の基本構想としては、平成 21 年度、男子校の仙台商業高校と女子校の仙台女子商業高等学校を統合し、仙台市泉区七北田の仙台商業高校校地内に設置すること、男女共学の全日制課程商業科とすること、募集定員は 1 学年 320 名とすることである。

2 提供する教育システム

企業が求める人間像を踏まえ、将来のスペシャリストに必要な力を、基礎学力、専門教育を高める上で必要な普通教育、社会的な常識や礼儀、コミュニケーション能力等とし、卒業後も生涯を見通し継続して高めて行くものであるという視点で提供する教育システムをまとめたものである。

- (1) 基礎学力を高め、普通教育及び専門教育のバランスの取れた学力の醸成
- (2) 高度な資格取得につながる教育
- (3) 開かれた学校
- (4) 卒業後も大学、専門学校、企業で学び続ける継続教育の資質を育む
- (5) 生徒の多様な進路に対応した教育プログラムの提供

1 基礎学力の充実（学びの充実）

学習活動に対し、真面目に取り組む様子が伺えるが、反面、家庭における学習時間は不足気味の傾向がある。各学年で朝自習や専門学校と連携した公務員補講を行うなど、基礎学力の充実に向けた取組を行っている。就職内定率は2年連続100%であり、一部上場企業や金融機関、事務系への就職も増加している。

2 高度な資格取得等

日本商工会議所主催の簿記検定2級合格者は、平成21年度22名、22年度32名、23年度29名、24年度35名、25年度50名、26年度53名と増加傾向を示している。また、全国商業高等学校協会主催の検定試験で優秀な成績を収めた生徒に贈られる「実務検定表彰」を、平成24年度105名、25年度89名、26年度129名が受けており、全国でも上位の表彰者数である。

全国大会の成績では、平成24年度全国高等学校情報処理競技大会において団体3位、個人で第5位、平成26年度全国高等学校珠算・電卓競技大会において、電卓の種目別競技である伝票算競技において2等入賞、平成27年度全国高等学校情報処理競技大会において団体6位入賞を果たしている。

3 開かれた学校（地域・社会とつながる学校づくりの推進）

挨拶の奨励といった活動を通して、地域と一体となり、地域に愛される学校づくりを目指している。泉中央地区美化活動へは毎年多くの生徒が積極的に参加しているが、その取組に対して泉区まちづくり推進協議会からの感謝状や、交通安全週間への啓蒙活動により、泉警察署からは3年連続して感謝状を授与されている。また、震災時には南三陸町の伊里前小学校等において、支援物資の運搬や空き教室の整理を行うなど、ボランティア活動の推奨もしている。

4 男女共学化について

平成21年度入学生から男女比は、男子40%～45%、女子55%～60%で推移している。

年度	H23年度入学生	H24年度入学生	H25年度入学生	H26年度入学生	H27年度入学生
男子	143名(44.7%)	131名(40.9%)	133名(41.6%)	142名(44.4%)	129名(40.3%)
女子	177名(55.3%)	189名(59.1%)	187名(58.4%)	178名(55.6%)	191名(59.7%)

5 生徒の学校評価アンケートから

生徒に対する学校評価アンケート「入学できてよかったと思う」「学校へ行くのが楽しい」「商業関係の資格取得を目指したい」等の質問に対する回答では、9割を超える生徒が肯定的な評価をしており、学校づくりは順調に行われていると考えられる。

課題

1 将来の職業を見通した連携教育の推進

社会で通用する将来のスペシャリストをめざし、生徒の進路希望に応じたより高度な資格取得につながる教育を実施するために、専門学校との連携や高大接続に向けた取組をさらに推進する必要がある。

2 高校段階で身につけるべき資質・能力の定着

スペシャリストとして働くためには、企業や社会・地域の中で、基本的な生活態度や自主性、社会性、問題解決能力、社会的な常識や礼儀、コミュニケーション能力等を発揮する必要がある、その基礎を高校生活の中で定着させることが課題となっている。

商業高校の生徒が就職する業種・職種は、一般に考えられる事務職、販売職から、多業種にわたるサービス業まで幅広く、スペシャリストの定義づけが難しいところである。しかし、共通項目としてあげられることは、生徒の希望に応じた専門的な知識・技術や資格取得であり、また、それらを生かすために必要なことは、企業や地域・社会が求める、基本的な生活態度や自主性、社会性、問題解決能力、社会的な常識や礼儀、コミュニケーション能力等と考えられる。

1 将来のスペシャリスト育成

(1) 専門的知識・技術の習得と資格取得

体系的な指導により、日本商工会議所主催の簿記検定2級合格者数、実務検定表彰者数、各種競技大会での活躍状況から、専門的な知識・技術を身につけさせ、資格取得に繋げる取組は順調に進んでいる。

(2) 継続教育を前提とした基礎力の育成

スペシャリストの育成は、高校を卒業した段階で終了するものではなく、高校で学んだことを大学でより深く学ぶことや会社に就職後の実務経験を積む、あるいは他業種の方や地域との関わり等、様々な経験により深化し、真のスペシャリストになりうるものである。大学に進学しても、就職してからも、学び続け自らを高めていくことが求められていることを、高校在学中に一人ひとりに意識づけをさせる取組が必要である。平成27年度は、専門学校から講師を招いた学習会や生徒が専門学校に行って学習する機会を設けるなど、専門学校との連携を強化し、より一層の高度資格取得に取り組んでいる。

2 高校段階で身につける資質・能力の定着

現在は、泉中央地区の清掃・緑化活動への参加を継続しているが、受身的な参加ではなく、地域や小学校、中学校を巻き込んだ学校主体の取組を企画し、開かれた学校・地域とつながる学校づくりを積極的に推進していく必要がある。この取組は現代の高校生に欠けている異年齢集団とのコミュニケーション能力を高め、企業や地域・社会が求める基本的な生活態度や自主性、社会性、問題解決能力、社会的な常識や礼儀等を身につけることにつながると考えられる。

まとめ

新商業高等学校基本構想の目標として「次代のビジネス教育をリードする高校」を掲げ、普通教育及び専門教育双方のバランスの取れた学力と、継続教育を前提とした教育課程の編成を行ってきた。少人数学習、習熟ごとの学習、ティームティーチング、外部講師の招聘、外部機関との連携を図り、生徒一人ひとりの個性を生かす、多様で柔軟な教育を展開している。また、高度な資格取得においても増加傾向にあり、学校をあげて組織的に取り組んでいる。平成27年度からは週あたりの授業時間を2時間増やし(週32単位)、基礎学力の向上と高度資格取得を目指している。

男女共学となり活動場所等が心配された部活動においては、運動部では、男子バレーボール部が4年連続インターハイ出場と3年連続春高バレー出場、自転車競技部は毎年インターハイ出場、軟式野球部全国大会出場、文化部では情報技術部や珠算部などが全国大会において上位入賞を果たしている。商業情報部は、市内のパティシエと共同で杜の都の新鮮野菜を使用した「仙台あおばスイーツ」の開発を行った。また「仙台マーボ焼きそば」を企業と共同で開発し、インターネットで販売している。

仙台商業高等学校は、今後も宮城県・東北六県の中核校として商業教育を牽引し、将来のスペシャリストの育成を目指す取組を強化していきたい。

再編計画にあわせ、平成 18 年 7 月に作成された新定時制高等学校基本構想では、以下のような内容になっている。

定時制高等学校に学ぶ生徒像も、大きく変化している。働きながら学ぶ生徒の割合が減少する一方で、小中学校時代に不登校や不適應を経験した生徒、高等学校への不本意入学や、環境の変化に対応できず不登校等に陥るなどして高等学校を中途退学した生徒、生活習慣や学習習慣に課題を有している生徒、外国籍の生徒、学習意欲のある中高年の生徒など、生徒像の多様化は特に際立っている。

このような中であって、生徒の個性や生活環境等とそれに伴う学習ニーズに対応し、新しい社会に適應する人間力を持った生徒の育成を支援するプログラムが求められているとしている。

このような観点から、生徒の個性、学習目的、学習歴、生活スタイルなどの異なるそれぞれの生徒が、自らの責任において、自ら立てた学習計画に従い、主体的に学ぶことができる教育環境を提供する機関として、新しいタイプの定時制高等学校を設置する。

1 想定される生徒像

現在の定時制高等学校は、従来の勤労青少年の学びの場から、多様な生徒の学びの場へと位置づけが変化してきている。

また、進路面においても、進学を希望する生徒の増加という実態がある。このことを踏まえ、次のような生徒を想定する。

- (1) 不登校等により、学校で教育を受ける機会が乏しかった生徒
- (2) 自分の興味・関心に即した教科・科目を選択できるカリキュラムに共感した生徒
- (3) 他校を中途退学し、既修得の単位の有効利用を望む生徒
- (4) 自分の生活スタイルに合わせたフレキシブルな時間割による学校生活を望む生徒

2 提供する教育システム

教育方針を基に、次にあげる特色ある教育システムを提供する。

(1) 根幹にかかわる教育システム

- ① 単位制
- ② 昼夜間二部制
- ③ 学期ごとの単位認定の実施
- ④ 学期ごとの入学・卒業、転・編入学制度の提供

(2) 多様な学習ニーズに対応するための教育システム

- ① 豊富な選択講座の設置
- ② 2 単位授業の展開（2 時間連続した授業展開）
- ③ 少人数授業，TT（ティームティーチング）授業の実施
- ④ 能力や目的別に対応した講座の設置
- ⑤ 科目履修生制度の導入

(3) 生徒の生活習慣に対応した教育システム

- ① 完全選択型の時間割の導入
- ② 個別担当教師（チューター）制
- ③ カウンセリング機能の充実

(4) 教育活動を支えるための関連施設等

(5) 教育課程の編成

1 根幹にかかわる教育システム

(1) 昼夜間二部制・単位制・三修制

平成 23 年度第 1 回卒業生から平成 26 年度第 4 回卒業生のうち、3 修制（3 年で卒業が可能）を活用して卒業した生徒は年度により変動はあるものの 6 割を超えている。

(2) 学期ごとの単位認定の実施

通年科目（H27 年度 50.0%）の他に前期科目（H27 年度 25.0%）・後期科目（H27 年度 25.0%）を設定している。単位は学期ごとに認定されることから、年度途中の単位修得計画の変更にも対応している。また、前期卒業の制度（4 年次以降の前期で卒業）もある。

2 多様な学習ニーズに対応するための教育システム

(1) 多彩な授業システムの実施

授業は 2 時間分をひとまとめとした 90 分授業を中心に、平成 24 年度から一部 45 分 1 単位の授業も実施している。また同一内容の授業を複数設置し、必要に応じて T T 授業を実施するなど、少人数による丁寧で分かりやすい授業を行っている。

(2) 能力や目的別に対応した講座の設置

英数国の 3 教科で「基礎」・「標準」・「発展」科目を設定、地歴・公民、家庭の 2 教科で「発展」科目を設定するなど、個々の生徒に適する授業の選択を可能としている。

(3) 科目履修生制度の導入

生涯学習、学び直しの観点から、科目履修生として社会人に高校での学びの場を提供している。

年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
科目履修生数	18 人	19 人	17 人	18 人	9 人	9 人	8 人
平均年齢	59.2	57.8	61.0	62.8	63.7	64.8	66.8

3 生徒の生活習慣に対応した教育システム

(1) 完全選択型の時間割の導入、カウンセリング体制の充実

(2) 不登校生徒の状況

中学校で年間 30 日以上欠席した生徒の割合は、平成 21 年度から 26 年度までの平均で、I 部 31.9%・II 部 67.9%、合わせて 39.2%であるが、1 年次終了時にはその 62.2%が欠席 30 日未満と改善している。

4 地域との連携

(1) 地域防災の拠点として町内会と連携しながら、避難所開設訓練を実施している。また、防災・避難所運営マニュアル（日本語版・英語版）を作成し、学校と地域が一体となって地域防災に取り組んでいる。

(2) 平成 26 年度より五輪町内会と連携し、教員が講師となって教養講座を年間で複数回開催し好評を得た。今年度も引き続き実施する。

(3) 平成 27 年度より学校設定科目として「ボランティア活動」を設定し、地域の行事を通じて公園の清掃や祭りの準備や片付け等のボランティア活動を行っている。

課題

1 生徒一人ひとりに対応した指導による学力向上

不登校経験のある生徒をはじめ、特別な支援を要する生徒、コミュニケーション能力が不足している生徒、大学進学を希望する生徒、意欲ある中高年の科目履修生等、一人ひとりの学習ニーズに応じた教育活動に取り組んできた。今後も丁寧な指導を大切にしながら、魅力ある授業づくりや特別支援に関する研修が必要である。

2 丁寧で面倒見の良い指導の確立

生徒一人ひとりの生活習慣の確立と学習習慣の定着を図るために、継続した丁寧な指導を行うなどの取組が必要である。

仙台市立仙台大志高等学校 課題への対応

1 生徒一人ひとりに対応した指導による学力向上

(1) 生徒一人ひとりを理解し、大切にする指導

生徒一人ひとりを大切に取る取組を推進するために個別面接等による生徒理解を行っている。

(2) 基礎・基本を大切に教育活動の展開

分かりやすく楽しい授業づくりを推進するために他校での教員研修や特別支援教育校内研修会を行い、生徒一人ひとりに対応した教育活動を展開している。

①全ての授業にユニバーサルデザインを取り入れた分かりやすい授業への取組

②進路指導部や就職支援員による進路相談を行うなど、個々の適性・能力に応じた指導

③インターンシップの効果的な活用

④特別な支援を要する生徒に対しての就労支援の研究・実践

2 丁寧で面倒見の良い指導の確立

(1) 安全安心な学校づくり

保護者や地域とも連携しながら、生徒一人ひとりを大切に取る指導を行っている。

①授業だけでなく、あらゆる場面における声かけ、言葉かけ指導

②緑化活動やサイン工事等、教育環境の整備

③健康に関する意識・態度の向上を図る指導

④交通安全教育（自転車点検・整備等）の充実

⑤学校行事としてプロスポーツ（野球・サッカー）観戦や映画鑑賞

(2) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用

まとめ

多様な生徒の学びの場として、完全選択型単位制、昼夜間二部制、三修制、習熟度別授業を取り入れるとともに、中国語、韓国語、ボランティア活動等多様な科目を設定している。それにより生徒一人ひとりの様々な個性や学習ニーズに応えるとともに、生徒が学習時間帯を自由に選択し、自分に合った学習計画を立てて、じっくり学ぶことや、得意な分野の伸長を図ることができるような教育を提供している。

卒業後の進路についても、4年制大学、短期大学、専門学校及び各種学校への進学、就職など多様なため、教員はもとより就職支援員による生徒一人ひとりの能力・適性、進路希望等に応じた個別的指導に重きを置いている。またハローワーク等の外部機関とも連携し、講演会や面接会なども実施している。このような手厚い進路指導を行っていることは、生徒や保護者等からも高い評価を得ている。

更に、特別な支援を要する生徒に対しての就労支援、地域防災活動、町内会対象の教養講座、他校における教員研修、教員を目指す大学生の志を育成するプロジェクト等の地域、大学等と連携した様々な取組にも力を入れている。

今後も、スクールカウンセラー等のサポートも含め、生徒一人ひとりに手厚い指導を行いながら、中学校をはじめとする、地域・社会からのニーズに応えていきたい。

再編計画に合わせて、平成19年3月に作成された「仙台市立中等教育学校基本構想」では、中等教育学校の設立及び理念について、以下のような内容になっている。

仙台市教育委員会では、中等教育の一層の多様化を図り、児童・生徒や保護者の学校選択肢をより一層伸長する教育を展開するため、6年間を見通した計画的・継続的な教育を行う中等教育学校を設置する。

市立中等教育学校では、6年間一貫して体系的な教養を重視した教育を行い、「人間形成と学力形成を共に実現する教育」を目標とする。このような視点のもと、継続した教育活動の中で幅広い教養を身につける教育を展開し、将来の進路実現に向けた目的意識の育成や得意分野の伸長など、「自立に向けた教育」を行い、さまざまな学問を学ぶ中で「個人がその資質・能力を見出し、伸ばす」ための期間に位置づけ「可能性にチャレンジする」生徒を育成する学校を目指す。

1 基本構想

中等教育学校の基本構想としては、仙台市青葉区国見ヶ丘の（当時の）仙台女子商業高等学校敷地に設置し、後期課程は全日制課程普通科とすること、学年定員は140名（35人編成の4学級）とすること、通学区域は仙台市内全域とすることとなっている。

2 育てたい生徒像

21世紀を担う、豊かな教養と魅力ある人間性を備えた生徒を育成する。

- (1) 高い志をもち自らの能力と個性を伸長させ、自己実現を目指す自立した生徒
- (2) 自律心と責任感をもち、自由で公正な社会を主体的に形成する生徒
- (3) 社会の様々な場面や分野でリーダーとして活躍する生徒
- (4) 日本人としてのアイデンティティをもち、広い視野と豊かな創造性をもって国際社会で活躍する生徒

3 教育課程編成の基本方針

育てたい生徒（育てたい力）と教育目標を踏まえ、教育課程を編成する。

- (1) 主体的な学びを重視した柔軟な教育課程を編成する。
- (2) 高い知性や豊かな教養を育成する教育課程を編成する。
- (3) 体験的な学習を重視した教育課程を編成する。
- (4) 6年間の体系的な教育課程を編成し、基礎・基本の徹底を図るとともに、発展段階や習熟の程度に応じて、補充的な学習と発展的な学習を充実させる。
- (5) 6年間を、教育目標によって2年ごとに3期（「基礎」「充実」「発展」）に分け、「自己観察」「自己発見」「個性伸長」といった各期の目標に基づき教育活動を展開する。
- (6) 生徒の個性・能力や学習意欲を高めるために自然科学をはじめとする各分野で先端的な内容、専門性の高い内容など、より高い内容に触れることのできる教育活動の機会を拡大する。
- (7) 生徒が様々な試行錯誤し、体験を積み重ねること等を通じて、生徒一人ひとりの個性や創造性を培うため、生徒の自立を促す発達に即した「自己発見プログラム」を計画する。

4 仙台青陵中等教育学校では、以上の「仙台市立中等教育学校基本構想」をもとに、次の教育目標を定め、学校づくりを進めてきた。

- (1) 確かな知性と豊かな人間性を備え、自らの手で未来を拓く人間の育成
- (2) 高い志をもち、他と協調しながら日本及び世界に貢献する人間の育成

仙台市立仙台青陵中等教育学校 現状・成果

1 6年間一貫したカリキュラム

中高一貫校ならではのカリキュラムを生かすため、教員が、前期・後期という課程の枠を越えて授業を担当しながら、6年間を見通した計画的・継続的な授業を展開している。

2 少人数の学級編成ときめ細かな授業展開

全学年で35人学級の編成を実施している。4年生以降は数学・英語で2クラスを3展開にし、20人程度の少人数編成の授業を行うなど、一人ひとりに目の行き届くきめ細かな授業を展開している。また発達段階や習熟の度合いに応じて、補充的な学習と発展的な学習を充実させている。

3 学びの原点から発想した特色ある科目

学びの核を育てる特色ある学校独自科目を設置している。前期課程における「ことばと論理」は、言語コミュニケーション能力と論理的思考力の育成を、「オールイングリッシュタイム」は英語でのコミュニケーション能力の育成を、「数楽タイム」は観察や実験等を通して課題を研究し、多様な見方や考え方の育成を、といったそれぞれのねらいで取り組んでいる。

4 良質な人間関係と学力を育む教育の展開

前期課程でのオリエンテーション合宿、農村宿泊体験、九州への研修旅行、後期課程での首都圏の大学訪問、全課程を通しての合唱祭、青陵祭（文化祭）、体育祭、歩こう会など、集団活動を通して幅広い人間性を育てる多様かつ豊富な体験活動を取り入れている。

5 学びの集大成としての「研究論文」

5年次の1年間をかけて、生徒一人ひとりが独自に設定したテーマに基づいて調査研究を行い、その成果を論文にまとめるとともに、研究論文発表会で披露している。学校独自教科として前期課程で実施している「ことばと論理」や入学時から積み重ねてきた体験活動や発表活動、「総合的な学習の時間」等の学びの集大成として意義深い取組となっている。

6 日本及び世界に貢献する人間の育成

英語集中講座の実施や3年生における立命館アジア太平洋大学での留学生との交流を主体とするグローバルリーダーシップ育成プログラムへの参加、5年生におけるニュージーランドへの海外研修旅行などを通し、語学力や国際理解力、国際的な感覚等を育てている。

7 教育課程編成の基本方針に則った学習と進路実現

6年間の主体的な学びや校内外における様々な体験学習、研究論文作成等の経験が、興味・関心、能力・適性等に基づいた進路先選択に繋がっている。

課題

1 6年後に花ひらく教育の展開

中等教育学校ならではの6年間を見通した計画的・継続的な特色ある教育課程に基づき、人間的な成長を図りながら広く深く学習したことの成果を、大学入試センター試験や国公立大学二次試験等に対応できる「進路を達成するための学力」の養成につなげていく必要がある。そのためにも、更なる教員の授業力・指導力向上に向け、現在行っている校内外の研究授業や校外研修、進路先研究等の内容や方法について、より一層充実に努める必要がある。

2 中高一貫校独自課題の克服

在籍期間が6年間と長いこともあり、幅広い年齢層の生徒の発達段階に応じた生徒指導や、年次を追うごとに顕著になる学力差の克服に向けた対策が必要である。6年間を3期のステージに分けて中期的な進路目標を持たせたり、義務教育修了と高校の課程に進む動機づけとしての「尚志式」を行ったりすることで「中だるみ」防止を図っているが、それらと併せてより効果的な方策を模索していく必要がある。

仙台市立仙台青陵中等教育学校 課題への対応

生徒の希望進路実現の支援

6年間を見通した教育プログラムに則った教育活動を展開しているが、生徒の進路希望の実現とともに人間性の伸長を図るため、以下のような方策や支援を行っている。

1 教員の指導力向上

- (1) 従来の校内研究授業の他、平成 26, 27 年度の市教委認定自主公開校として、知識・技能を活用し、質の高い表現力を育む指導の工夫を行っている。
- (2) 平成 25 年度より、各教科の教諭を外部教育機関の教育研究セミナーに派遣し、研修内容を校内で共有することにより、大学進学指導に向けた教員全体の授業力向上を図っている。

2 生徒の基礎学力定着及び学力向上

- (1) 生徒が自身の到達度をチェックできるように工夫したシラバスを作成したり、学習効果を上げるための学級編成や学年集団形成の在り方を検討したりしている。
- (2) 入学予定者予備登校で渡すブリッジ教材に基づいた確認テストを4月に行うことで生徒の苦手分野を早期に把握し、基礎学力の定着や学力差を生まない学習指導等に生かしている。
- (3) 3年次の10月に国語・数学・英語、1月に理科・社会の「SAT（青陵アチーブメントテスト）」を行い、前期課程（義務教育段階）における学力の定着度を測るとともに、目標に到達していない生徒への指導を行っている。
- (4) 大学入試問題や論理的思考力を問われる論述問題に興味を持つ生徒や、自己の考えを適切に表現する力を身に付けた生徒が増えていることから、これまでの取組をより効果的なものにする方策を模索している。

3 生徒指導

発達段階に応じた指導を行うため、ケース会議等を含む教員研修会を実施するなど、教員間の情報や知識の共有化を図っている。また、平成 27 年度に「教育相談部」を新設し、家庭との連携を図りながらこれまで以上にきめ細かい対応をしている。

まとめ

政令指定都市で初めての中等教育学校として開校以来、中等教育学校ならではの学習指導や生徒指導の難しさ等の課題を抱えつつも、高等学校入学者選抜のない6年間を、独自に編成した体系的なカリキュラムに基づいた教養を重視した教育を実践してきた。

具体的には、学校設定科目の導入、さまざまなジャンルの研究者や専門家を招いての特別講座や進路講演会、グローバルな視点や国際人としてのコミュニケーション能力を育む国内外への研修旅行等により、将来の進路実現に向けた目的意識の育成や得意分野の伸長などを目指している。

6年間を見通した独自のカリキュラム編成による授業、学力の定着度を測る校内テストの実施と事後指導、心身の鍛錬を目的とする様々な学校行事等の取組が「みやぎ学力状況調査（5年生対象・毎年実施）」の好結果や、進路希望の達成に結びついている。また、文部科学省等が主催する海外派遣事業やサイエンスリーダーズキャンプ等への積極的な応募や参加、平成 27 年3月に行われた「国連防災世界会議」における公開授業での英語による積極的な発言やプレゼンテーション、奥山市長を迎えての「市長と青陵生とのふれあいトーク」における生徒自身による運営や活発な意見交換等、といった積極的かつ好奇心旺盛な生徒の台頭が顕著である。

また、これまでに実施した児童・保護者向けの学校説明会の参加人数や、中等教育学校入学者選抜における受検者数の推移を見ても、「中等教育の一層の多様化を図り、児童・生徒や保護者の学校選択肢をより一層伸長する教育を展開する」という設立当初の基本構想が受け入れられ、同時に中等教育学校の特色や魅力に対する理解が広まり、一定の評価を得ていると考える。

今後は、6年間一貫教育の利点をより良く生かすための学校経営を模索することにより、生徒一人ひとりの個性や能力をさらに伸ばし、これまで以上に社会性や豊かな人間性をもった生徒を育成していきたい。